

今月のハイライト

田中理事長がベトナムを訪問 ～日越関係の更なる発展・深化を目指して、着実な支援を表明～

田中明彦 JICA 理事長は、8月25日から28日にかけて、ベトナムを訪問し、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・タン・ズン首相をはじめとする要人と会談するとともに、ODA 案件の視察等を行いました。

サン国家主席との会談では、日越外交関係樹立 40 周年を記念する年に訪問でき喜んでいること、日本にとってベトナムが地域的課題を共有し、経済的に相互補完関係にある重要なパートナーであることを表明しました。また、ベトナムの国家目標である 2020 年までの工業化の達成に向け、JICA は、成長と競争力強化、脆弱性への対応、ガバナンス強化、の三つの重点分野を柱として、バランスのとれた幅広い支援を継続することを説明しました。



サン国家主席からは、日本によるベトナム支援について感謝の意が表されるとともに、研修や専門家派遣等の人的交流を通じて、両国が重層的な人間関係を築いていくことへの期待が述べられました。また、日本の ODA に今後期待する分野として、高等教育、官民連携が取り上げられました。

ズン首相との会談では、工業化の達成に向けて、国営企業改革等に対し、JICA は迅速に支援を実施することを説明し、ズン首相からは、インフレの抑制等、ベトナムのマクロ経済安定に向けた経済政策について説明がありました。また、医療分野への日本からの支援に対して期待が述べられました。

要人との会談のほか、ノイバイ空港第二ターミナルの建設現場やバックマイ病院等の ODA 案件の視察、農業や法整備支援等に携わる JICA 専門家、日本語教師や村落開発分野で活動するボランティアとの面談を通じて、日本の ODA がベトナムの社会経済発展に貢献している状況を確認しました。

これらの視察を終え、8月28日、東西回廊を通りベトナムのフエからラオスのサバナケットまで陸路移動し、メコン地域の経済成長を支えるインフラの状況も確認し、8月28日から30日にかけてのラオス訪問では、トンシン・タマウォン首相をはじめとする要人との会談のほか、ODA 案件の視察等を行いました。

所長・次長メッセージ

ODAを活用した中小企業海外展開支援

JICAベトナム事務所では総務、経理、企画、ボランティア、広報・市民参加協力等を担当しております清水です。

事務所の中ではベトナム歴が最も長い部類に入るにも関わらず、何故かベトナム事務所の月次報告に寄稿するのは今回が初めてとなりますので、まずは簡単に自己紹介をさせていただきます。

ベトナム事務所に来たのは2010年3月ですので、着任して3年半を超えたところです。はじめの2年ほどは社会セクターの案件と経理を担当、2012年5月より現在のポジションに就いております。引き続きよろしくお願いたします。

さて私の方からは最近のODAの動きの中で、「ODAを活用した中小企業海外展開支援」について簡単に触れたいと思います。

ODAを活用した中小企業海外展開支援は、日本の中小企業の優れた製品や技術を途上国の開発に活用すること、並びにJICAが有す

る途上国への支援ツールと組み合わせ、中小企業等の海外進出意欲の向上や海外ビジネス拡大を促進させることで途上国の開発と日本経済の活性の両立を図ることを目的としています。

以前よりこの考え方にに基づき各種スキームを用意していたのですが、数年ほど前から徐々に高まりを見せていた日本国内のニーズに合わせ、スキームも充実してきており、今年6月に閣議決定された新たな成長戦略(「日本再興戦略」)にも明記されることでより大きく展開することとなりました。

外務省並びにJICAが有する支援メニューとしてはさまざまありますが、そのうち主要なものをいくつか紹介したいと思います。

ODAによる途上国支援と中小企業等の海外展開のマッチングのため、外務省が事業主体となり、JICAが委託者として側面支援をする「ニーズ調査」、「案件化調査」とJICA事業として実施される「民間提案型普及・実証事業(実証事業)」があります。「ニーズ調査」は開発援助案件として中小企業等の製品・技術等が活用できないか途上国側のニーズを探るものです。また「案件化調査」は中小企業等から提案のあった特定の製品が実際にODA事業へ展開できないか調査を行うもの、「実証事業」は中小企業等から提案の特定の製品を相手国政府関係機関と協力して普及・展開の導入を図ることで、途上国の開発に生かしながらのビジネス展開を支援していくものです。

海外展開を考えている中小企業等が多い一方、情報の少ない中で展開をしていくことは企業にとっても非常に大きなリスクと不安を抱えることとなります。これらのスキームを活用することで、企業各社はこれまでの自社の海外展開の準備状況等に応じ支援を受けられるところにメリットがあります。



ここ最近、ベトナムにおける海外からの直接投資が減少しているにもかかわらず、日本からの直接投資は毎年伸びており、その傾向を反映してかベトナムに対する海外展開のマッチングのための事業の応募数は世界で一番多くなっています。新たな成長戦略にも掲げられている内容でもあり、既存のプロジェクト等と併せて今後さらに発展していくものと考えられます。

ただし、これらのスキームは中小企業等が海外展開を展望するに当たってのほんの導入部分をお手伝いするにすぎません。本格的なビジネス展開となると、各社とも現地の商習慣、税制、関連法規等様々な知識や情報を得たうえで対応していくことが必要で、正直JICAだけではとてもすべてを対応することはできませんし、日本の他の政府機関で我々以上にノウハウを有するところがあることも事実です。今後は日本の他の政府機関とも現地で連携していくよう心掛け、このスキームを活用した結果、一つでも多くの事例が実を結ぶようにしていきたいと考えています。

また、中小企業等が提案する自社製品の中には、もしかしたらJICAの既存のプロジェクトや他のドナーが実施しているプロジェクトで活用することでプロジェクトの有効な展開が図れるものも出現するかもしれません。ベトナム、日本、他のドナー等様々なステークホルダーがともに利することへの実現に向けても意識しながらの展開もしていきたいと考えています。その他のスキームと併せて詳しくは以下をご覧ください。

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/sb/
http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/sb/pdf/ind_act01.pdf

(JICAベトナム事務所 次長 清水暁)

経済成長促進と国際競争力の強化

1. 機械加工関連国家技能検定に関する覚書の締結

8月2日、労働傷病兵社会省職業訓練総局(MOLISA/GDVT)に技能検定制度構築アドバイザーとして派遣されている早木専門家の活動の一環として、日本の国家技能検定実施機関である中央職業能力開発協会(JAVADA)とMOLISAとの間で、機械加工関連の国家技能検定に関する覚書(MOU)が締結され、日本と同じ内容の国家技能検定が実施されました。海外で日本の国家技能検定に関するMOUが締結・実施されたのは本件が初めてです。

2020年までの工業化達成を目指すベトナムは、産業人材の中でもとりわけ技能者の育成を重要視しており、JICAは、2009年9月より早木専門家をGDVTに派遣し、ベトナムにおける国家技能検定制度構築を支援してきました。



早木専門家は上記の検定をはじめ多くの国家技能検定立ち上げを成功に導き、9月8日に任期を満了して帰任されました。後任として古田専門家が8月25日より赴任され、国家技能検定の促進および職業訓練の強化に取り組まれています。



2. 第2回「ラックフェン港物流高度化セミナー」の開催(8月29日)

日越初の本格的PPPプロジェクトであるラックフェン港(ハイフォン大水深国際港第1期)事業は、北部ベトナム初の水深14m岸壁を備える大水深コンテナターミナルの整備を、JICA 円借款と民間事業の連携で、また15kmに及ぶアクセス道路/橋梁の整備をJICA 円借款で実施するもので、本年4月に港湾工事が起工され、2016年末の開港を目指しています。



本セミナーは、大水深コンテナターミナルがより効果的に利用されるよう、ハイフォン港を取り巻く物流の現状と課題について日越双方の関係者が情報共有し、協力してその解決に向けて努力することを目指して、JICA、VINAMARINE (MOT 海事総局) 及び HPCT (PPP 事業の民間パートナー) が共同で開催しています。本年3月のハイフォンでの開催に続き、今回はハノイメリアホテルにて、日越物流事業者、プロジェクト関係者など100余名が参加して8月29日に開催しました。

セミナーでは、VINAMARINE Thu 副総裁の挨拶に続き、まず HPCT の駒井社長からラックフェン港開発の意義について、北米向け貨物の輸送日数が香港経由に比べて5-7日短縮されることなど、具体的な効果予測を交えて説明されました。続いてラックフェン港建設工事の大須賀プロジェクトマネージャーから港湾工事の概要が、難波道路橋梁設計チーム代表から道路橋梁工事の概要が説明されました。両工事とも、水質汚濁対策など環境に対する最大限の配慮がなされていることが確認されました。

また後半では、当事業に関連が深いハノイ-ハイフォン高速道路(新5号線)事業の建設概要と沿線での工業団地開発計画が、事業主体であるVIDIFI (Vietnam Infrastructure Development and Finance Investment JSC) の事業推進部 Quan 副部長から紹介されました。延長105kmの新5号線は2014年末にはハイフォン側の部分開業、2015年には全面開業の予定で、ハノイ市街地とラックフェン港などが概ね1時間半で結ばれることとなります。



最後にVINAMARINE 所属の大津 JICA 専門家から、大規模工業団地開発と商業港及び関連インフラの整備が1980年代後半から10年強、日本のODA支援で大々的に進められた東部臨海開発とレムチャバン港整備の事例が紹介され、この成功が現在のタイ経済発展

の原動力となっていることから、ベトナム北部でもハノイ-ハイフォン間の更なるインフラ投資により、一層の工業化の進展が期待されると進言されました。

これらに対する質問も多岐にわたって出され、幅広い関心がもたれていることがわかりました。

今後も3年半後のラックフェン港の開港まで、日越関係者の情報共有を密にして、物流の改善に資するよう、同様のセミナー等の開催に勤めていきたいとのJICA 織田事務所の挨拶で締めくくられました。

ガバナンス強化

3. ファン・ポイ・チャウ 日越共同ドキュメンタリー番組制作支援

円借款で供与されたベトナム・テレビ(VTV)の放送センター(2011年完成)を有効活用し、より充実した番組の作成のため、2012年度よりVTV 報道記者および技術スタッフの能力向上を目的とし、3年間の「報道・啓発機能強化」協力を実施しています。

その一環で、日越外交樹立40周年の今年、ファン・ポイ・チャウをテーマとしたドキュメンタリー制作の支援要請がありました。VTV は国の組織として党・政府の統制下にありますが、公共放送として社会変化に柔軟に対応できる質の高い社会啓発番組制作を目指しており、今年から20時過ぎからのゴールデンタイムにドキュメンタリー放送が義務付けられています。

この度の共同ドキュメンタリーは、VTV の意向を基に、NHK インターナショナルよりアドバイスをを受けて制作しました。JICA は国内でのリサーチ、ロケ、インタビューの方法など技術的な部分に対し訪日研修と現場研修の実施を通じて協力しています。



3エピソードで構成されるドキュメンタリー番組は、VTV1にて9月4日(水)、6日(金)20時05分~、9月7日(土)21:35~にて既に放送されましたが、再放送の予定もあります(日時未定)。以下のURL(VTV ホームページ)でも公開されています。

Epd 1:

<http://vtv.vn/video-clip/131/Phim-tai-lieu/category53/Phim-tai-lieu-Nha-yeu-nuoc-Phan-Boi-Chau-Tap-1-Dan-than/video14718.vtv>

Epd 2:

<http://vtv.vn/video-clip/131/Phim-tai-lieu/category53/Phim-tai-lieu-Nha-yeu-nuoc-Phan-Boi-Chau-Tap-2-Dong-Du/video14830.vtv>

Epd 3:

<http://vtv.vn/video-clip/131/Phim-tai-lieu/category53/Phim-tai-lieu-Nha-yeu-nuoc-Phan-Boi-Chau-Tap-3-Su-tiep-noi/video16105.vtv>

▼

脆弱性への対応

4. ベトナムでの気候変動対策で住友林業と連携

JICAはベトナムで実施しているREDD+実証活動において、住友林業株式会社と連携協定を結び、官民連携で取り組むことになりました。

REDD+とは、開発途上国の森林の減少・劣化を防止して地球全体の二酸化炭素(CO₂)排出量を削減し、かつ、持続可能な森林管理を進めることで森林が持つCO₂吸収固定機能を高める取り組みです。



実証活動の対象地域

は、ベトナムで最も貧しい地域の一つ、ディエンビエン省。住民による農地の拡大や野焼きなどによる森林減少が問題になっています。

JICAは2010年から同省の「REDD+行動計画」の策定や、適切な森林管理と住民の生計向上などを支援してきたという実績があります。

今後は両者が持つノウハウを生かし、森林保全、植林、生計向上手段の多角化など、住民参加による総合的な取り組みを強化していく予定。同省の森林保全活動が強化されることで、地球温暖化対策と住民の生計向上に貢献することが期待されています。

5. 「天然ゴムを用いる炭素循環システムの構築プロジェクト」第2回TCVN-ISOシンポジウムの開催

8月21日、昨年度に続き、ホーチミン市にて第2回TCVNミーティングが開催されました。日本からは長岡大学福田教授をはじめ4名の専門家、ベトナム側はハノイ工科大学から議長役を務めたTOP副学長(プロジェクト・ダイレクター)を筆頭に5名の出席のほか、ベトナム標準品質局(ベトナム語略称TCVN、英語名称Vietnam Standards and Quality Institute)、本プロジェクトの共同研究機関である南部ビンズオン省ベトナムゴム研究所(RRIV)、ベトナムゴム会社グループ(VRG)、その他の機関から50名の参加がありました。

本シンポジウムでは、日越の研究者たちが天然ゴムの脱タンパク質化にかかる最新の研究成果や、ベトナムの基準認証制度の概要及び申請手続き等について報告し、企業側と研究者側は本共同研究成果の今後の応用及び普及についても活発に意見交換ができました。本プロジェクトは、天然ゴムの高度な利用をすすめる地球環境とベトナムの天然ゴム産業に貢献することを目指しています。

その他

6. 3ヶ月の海外OJTを終えて

海外憲人

OJT後半はフエ、ホーチミン、ハロン、ハイフォン、ディエンビエンと各地のプロジェクトを訪問し、多くのカウンターパートやコンサルタント、専門家の方のお話を伺うことができました。また、OJT期間も終了間近なことから、帰国後の業務をイメージすることもできました。

技術協力プロジェクト「北西部水源地域における持続可能な森林経営プロジェクト」では、焼畑を抑制し森林面積を増加させるために、51村を対象に生産性のよい農作物や家畜の導入促進を行うことがコンポーネントの1つとなっています。

対象となる51村は、農作物や家畜導入のプロセスを取り入れつつも、オーナーシップを担保するために村民には選択権を残すという点に、専門家の本プロジェクトの成果に対する強いコミットメントを感じました。

帰国後は、3ヶ月の貴重な現場経験を生かして、本部での業務を全力で頑張りたいと思います。

氏家十穂

ベトナム事務所でのOJTも終わりに近づいてき、1週間後にはベトナムを去ることに寂しさを感じます。

ベトナム事務所をはじめとした、ベトナムで過ごした3ヶ月間でお世話になった方々、本当にありがとうございました。

円借款4件、技術協力4件と計8案件については、数日間、コンサルタントやコントラクターの方々に密着させて頂き、それぞれの立場の苦労や問題点、案件の意味等、包括的に案件を学ぶことができました。

終戦を迎え、ドイモイ政策による対外開放からまだ約30年しか経っていないベトナム。

経済は成長してきているとはいえ、国内の制度にはまだ国際社会に適応していない部分が多く、ODAの遂行にはまだまだ多くの困難があると感じました。

相手国には、日本と全く違う制度、歴史、考え方、文化、地理条件があります。それを十二分に理解した上でODAの遂行していくことの大切さを、今回のOJTでは、目で見て、耳で聞いて実感できる機会となりました。

ベトナム事務所の皆様、本部に戻った後も引き続きどうぞよろしくお願いたします。